

国土形成計画策定のための
集落の状況に関する現況把握調査
(図表編)

平成19年8月

目次

1. 調査の概要 1
（参考1）過疎地域の指定要件と合併市町村の特例に関する制度 2
（参考2）用語の定義 3
2. 過疎地域等における集落数 4
3. 人口規模別集落数・世帯規模別集落数 5
4. 集落の高齢者割合 6
5. 圏域別にみた集落の地形的末端性 7
6. 過疎地域等における人口・世帯数の全体に占める割合と増減 8
7. 過疎地域等における集落の規模 9
8. 圏域別にみた集落の役場までの距離10
9. 集落規模別及び高齢者割合別にみた集落の特性11
10. 集落機能の維持状況12
11. 消滅の可能性のある集落の現状13
12. 前回調査時に消滅が予想された集落の現況と集落の消滅要因14
13. 消滅集落跡地の主な地域資源の管理状況15
14. 消滅した集落の跡地管理の状況16
15. 集落での問題の発生状況17
16. 集落機能の維持が困難となっている集落等に対する対策18
17. 集落機能の維持・保全に関する取組と集落対策上の課題19
18. 今後の集落機能の維持・再編成の見通し20

調査の概要

1. 目的

- ・国土形成計画(全国計画)の策定に当たり、中山間地域等の集落の厳しい状況とこれに対する対策がひとつのテーマとなる見通しであることから、このような集落の実態を把握する。
- ・平成10年度及び11年度に同様の調査(以下「前回調査」という。)を行っていることを踏まえ、可能な範囲で同調査との時点比較も実施。

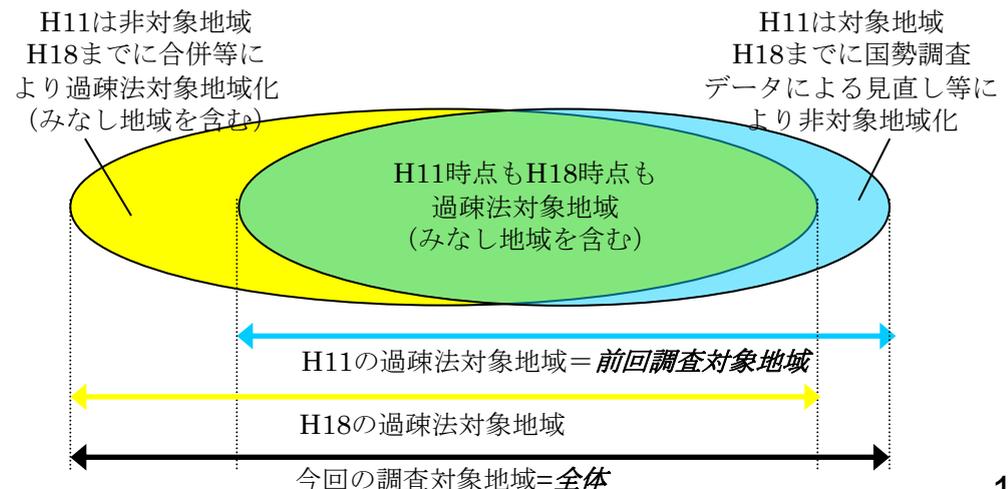
2. 調査対象

- ・平成18年4月時点における過疎地域市町村における集落
.....過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)における過疎地域市町村。
市町村の一部のみが過疎地域とみなされている場合(同法第33条第2項)には、その区域のみ。
 - ・市町村合併等により、平成18年4月時点の過疎地域の範囲は前回調査の時点とは異なるが、前回調査における集落の現時点における実態を把握するため、前回調査の対象地域の中で今回の調査時点では過疎地域でない地域の集落についても、併せて調査対象とした。
- 本報告では、分析目的に合わせ、以下の2種類のデータを利用。

- ①調査対象地域「全体」のデータ
- ②「前回調査対象地域」のデータ

3. 調査方法

- ・市町村に対するアンケート調査を実施(回収率100%)。



(参考1) 過疎地域の指定要件と合併市町村の特例に関する制度

通常の過疎地域指定要件(過疎法第2条、第32条)

- ・人口要件 以下のいずれかを満たす
 - ①35年間(昭和40年～平成12年)人口減少率が30%以上、
 - ②35年間人口減少率25%以上+平成12年高齢者率(65歳以上)24%以上、
 - ③35年間人口減少率25%以上+平成12年青年層率(15歳～30歳未満)15%以下
 - ④25年間(昭和50年～平成12年)人口減少率が19%以上
(ただし①～③の場合、25年間人口増加率が10%未満)
- ・財政力要件
平成10～12年度の財政力指数平均0.42以下+平成12年度の公営競技収益13億円以下

合併市町村の特例(過疎法第33条、過疎法施行規則)

過疎地域の市町村を含む合併市町村

以下の要件を満たす場合

合併市町村全体が過疎地域とみなされる

以下の要件を満たさない場合

旧過疎市町村の区域のみが過疎地域とみなされる

- ・人口要件
平成12年人口が昭和40年人口及び昭和50年人口のいずれよりも減少
- ・財政力要件
合併直近3ヶ年度の財政力指数平均0.42(合併後5ヶ年度に限り0.71)以下
- ・住民福祉要件
交通通信、生活環境、高齢者保健・福祉、医療、教育、文化等の施設等の整備が不十分なため住民福祉の向上が阻害されている
- ・旧過疎市町村の割合要件 以下のいずれかを満たす
 - ①旧過疎市町村区域の人口が新市町村の総人口の3分の1以上
 - ②旧過疎市町村区域の面積が新市町村の総面積の2分の1以上

1. 「集落」

- ・本調査での「集落」とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位（農業センサスにおける農業集落とは異なる）。

2. 「集落の再編成」

- ・近隣の集落との統合・合併や全域的な行政区の変更、あるいは小学校区単位などでの新たな広域的組織の設立、中心集落への周辺基礎集落の移転など、複数の集落が集落機能の維持のために集落活動を行う枠組み（範囲）を再編成すること。

①行政的再編

近隣の集落同士の統合・合併や中心集落への基礎集落の吸収、全域的な行政区の見直し・変更など、市町村行政において扱う行政区の区域を再編する場合。

②機能的再編

中心集落の機能の強化、集落間での協力による相互補完の実施、近小学校区単位などで複数集落が新たな広域的組織を形成して集落機能の分担を図る、NPOによる機能補完の実施など、機能面での再編成を図る場合。

③空間的移転

ダム建設等の公共工事による集団移転など、集落が空間的に移転する場合。→「消滅」にも該当

3. 「消滅(した)集落」

- ・当該集落内が実態として無人化し、通年での居住者が存在せず、市町村行政においても、通常の行政サービスの提供を行う区域として取り扱わなくなった集落。
- ・財産管理上、住所は残していても、実態として当該集落内に生活の拠点を持っている住民がない場合は、「消滅集落」とみなす。
- ・集団移転による消滅、住民の自発的な転居等による自然消滅のいずれも含むが、空間的な移転を伴わず集落の再編成が行われた結果、旧来の集落名はなくなったものの実体として当該地域に居住者が存在する場合は、消滅集落とはみなさない。

過疎地域等における集落数

北陸・中部・近畿・中国・四国では山間地の集落が多く、その他の地域では平地の集落が多い。

今回の調査対象集落数

	全体		うち前回調査対象地域		うち新規調査対象地域	
	数	割合	数	割合	数	割合
北海道	3,998	(6.4%)	3,508	(7.4%)	490	(3.3%)
東北圏	12,727	(20.4%)	7,910	(16.6%)	4,817	(32.8%)
首都圏	2,511	(4.0%)	2,171	(4.6%)	340	(2.3%)
北陸圏	1,673	(2.7%)	1,097	(2.3%)	576	(3.9%)
中部圏	3,903	(6.3%)	3,439	(7.2%)	464	(3.2%)
近畿圏	2,749	(4.4%)	2,081	(4.4%)	668	(4.6%)
中国圏	12,551	(20.2%)	9,209	(19.3%)	3,342	(22.8%)
四国圏	6,595	(10.6%)	5,494	(11.5%)	1,101	(7.5%)
九州圏	15,277	(24.5%)	12,453	(26.2%)	2,824	(19.2%)
沖縄県	289	(0.5%)	233	(0.5%)	56	(0.4%)
全国	62,273	(100.0%)	47,595	(100.0%)	14,678	(100.0%)

(注)

山間地: 山間農業地域。林野率が80%以上の集落。

中間地: 中間農業地域。山間地と平地の中間にある集落。

平地: 平地農業地域。林野率が50%未満でかつ耕地率20%以上の集落。

都市: 都市的地域。DID面積のある集落。

地域区分別の集落数

全体	地域区分別集落数					計
	山間地	中間地	平地	都市的地域	不明	
北海道	658 (16.5%)	1,013 (25.3%)	1,727 (43.2%)	515 (12.9%)	85 (2.1%)	3,998 (100.0%)
東北圏	3,186 (25.0%)	3,275 (25.7%)	4,936 (38.8%)	1,323 (10.4%)	7 (0.1%)	12,727 (100.0%)
首都圏	956 (38.1%)	782 (31.1%)	711 (28.3%)	62 (2.5%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	617 (36.9%)	381 (22.8%)	591 (35.3%)	80 (4.8%)	4 (0.2%)	1,673 (100.0%)
中部圏	2,250 (57.6%)	1,017 (26.1%)	474 (12.1%)	85 (2.2%)	77 (2.0%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	1,379 (50.2%)	803 (29.2%)	432 (15.7%)	134 (4.9%)	1 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	4,714 (37.6%)	4,110 (32.7%)	2,531 (20.2%)	1,139 (9.1%)	57 (0.5%)	12,551 (100.0%)
四国圏	2,619 (39.7%)	1,851 (28.1%)	1,634 (24.8%)	490 (7.4%)	1 (0.0%)	6,595 (100.0%)
九州圏	3,767 (24.7%)	4,654 (30.5%)	5,623 (36.8%)	1,110 (7.3%)	123 (0.8%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	35 (12.1%)	55 (19.0%)	199 (68.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	289 (100.0%)
合計	20,181 (32.4%)	17,941 (28.8%)	18,858 (30.3%)	4,938 (7.9%)	355 (0.6%)	62,273 (100.0%)

■: 各圏域において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

■: 各圏域において該当集落数の割合が2番目に大きい地域区分

人口規模別集落数・世帯規模別集落数

中国・四国には人口規模・世帯規模が小さな集落が多い。世帯規模については、北海道・首都圏・中部などで、規模にばらつきがみられる。

人口規模別集落数(圏域別)

全体	集落の人口規模 (人)									計
	1~9	10~24	25~49	50~99	100~199	200~499	500~999	1000~	不明	
北海道	105 (2.6%)	305 (7.6%)	631 (15.8%)	819 (20.5%)	777 (19.4%)	710 (17.8%)	306 (7.7%)	248 (6.2%)	97 (2.4%)	3,998 (100.0%)
東北圏	164 (1.3%)	416 (3.3%)	1,117 (8.8%)	2,869 (22.5%)	3,852 (30.3%)	3,238 (25.4%)	830 (6.5%)	240 (1.9%)	1 (0.0%)	12,727 (100.0%)
首都圏	33 (1.3%)	149 (5.9%)	388 (15.5%)	582 (23.2%)	550 (21.9%)	439 (17.5%)	123 (4.9%)	48 (1.9%)	199 (7.9%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	67 (4.0%)	125 (7.5%)	210 (12.6%)	448 (26.8%)	496 (29.6%)	260 (15.5%)	55 (3.3%)	6 (0.4%)	6 (0.4%)	1,673 (100.0%)
中部圏	140 (3.6%)	284 (7.3%)	644 (16.5%)	944 (24.2%)	894 (22.9%)	670 (17.2%)	170 (4.4%)	58 (1.5%)	99 (2.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	56 (2.0%)	157 (5.7%)	311 (11.3%)	615 (22.4%)	797 (29.0%)	603 (21.9%)	145 (5.3%)	64 (2.3%)	1 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	454 (3.6%)	1,471 (11.7%)	3,244 (25.8%)	3,709 (29.6%)	2,202 (17.5%)	1,077 (8.6%)	291 (2.3%)	98 (0.8%)	5 (0.0%)	12,551 (100.0%)
四国圏	311 (4.7%)	690 (10.5%)	1,353 (20.5%)	1,767 (26.8%)	1,400 (21.2%)	820 (12.4%)	141 (2.1%)	49 (0.7%)	64 (1.0%)	6,595 (100.0%)
九州圏	231 (1.5%)	893 (5.8%)	1,965 (12.9%)	3,714 (24.3%)	4,045 (26.5%)	3,318 (21.7%)	842 (5.5%)	261 (1.7%)	8 (0.1%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	3 (1.0%)	2 (0.7%)	6 (2.1%)	17 (5.9%)	62 (21.5%)	116 (40.1%)	62 (21.5%)	21 (7.3%)	0 (0.0%)	289 (100.0%)
全国	1,564 (2.5%)	4,492 (7.2%)	9,869 (15.8%)	15,484 (24.9%)	15,075 (24.2%)	11,251 (18.1%)	2,965 (4.8%)	1,093 (1.8%)	480 (0.8%)	62,273 (100.0%)

■ : 各圏域において該当割合が最も大きい人口規模

■ : 各圏域において該当割合が2番目に大きい人口規模

世帯規模別集落数(圏域別)

全体	集落の世帯規模 (世帯)									計
	1~9	10~19	20~29	30~49	50~99	100~199	200~499	500~	不明	
北海道	461 (11.5%)	702 (17.6%)	460 (11.5%)	550 (13.8%)	638 (16.0%)	468 (11.7%)	396 (9.9%)	226 (5.7%)	97 (2.4%)	3,998 (100.0%)
東北圏	779 (6.1%)	1,864 (14.6%)	1,915 (15.0%)	2,796 (22.0%)	2,991 (23.5%)	1,554 (12.2%)	712 (5.6%)	115 (0.9%)	1 (0.0%)	12,727 (100.0%)
首都圏	192 (7.6%)	467 (18.6%)	361 (14.4%)	453 (18.0%)	415 (16.5%)	286 (11.4%)	111 (4.4%)	27 (1.1%)	199 (7.9%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	194 (11.6%)	291 (17.4%)	303 (18.1%)	394 (23.6%)	336 (20.1%)	114 (6.8%)	32 (1.9%)	3 (0.2%)	6 (0.4%)	1,673 (100.0%)
中部圏	421 (10.8%)	758 (19.4%)	607 (15.6%)	767 (19.7%)	745 (19.1%)	321 (8.2%)	160 (4.1%)	25 (0.6%)	99 (2.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	163 (5.9%)	348 (12.7%)	404 (14.7%)	607 (22.1%)	657 (23.9%)	331 (12.0%)	147 (5.3%)	45 (1.6%)	47 (1.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	1,935 (15.4%)	3,727 (29.7%)	2,255 (18.0%)	2,087 (16.6%)	1,516 (12.1%)	623 (5.0%)	322 (2.6%)	73 (0.6%)	13 (0.1%)	12,551 (100.0%)
四国圏	794 (12.0%)	1,475 (22.4%)	1,159 (17.6%)	1,260 (19.1%)	1,127 (17.1%)	513 (7.8%)	171 (2.6%)	32 (0.5%)	64 (1.0%)	6,595 (100.0%)
九州圏	1,076 (7.0%)	2,123 (13.9%)	2,003 (13.1%)	3,244 (21.2%)	3,658 (23.9%)	2,073 (13.6%)	929 (6.1%)	139 (0.9%)	32 (0.2%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	3 (1.0%)	5 (1.7%)	4 (1.4%)	19 (6.6%)	69 (23.9%)	82 (28.4%)	73 (25.3%)	7 (2.4%)	27 (9.3%)	289 (100.0%)
全国	6,018 (9.7%)	11,760 (18.9%)	9,471 (15.2%)	12,177 (19.6%)	12,152 (19.5%)	6,365 (10.2%)	3,053 (4.9%)	692 (1.1%)	585 (0.9%)	62,273 (100.0%)

■ : 各圏域において該当割合が最も大きい世帯規模

■ : 各圏域において該当割合が2番目に大きい世帯規模

集落の高齢者割合

高齢者割合が高い集落は中国・四国に多い。北海道・東北では少ないが、高齢化は急速に進んでいる。

集落における高齢者(65歳以上)割合別分類

全体	集落人口に対する高齢者(65歳以上)割合				
	50%以上	うち100%	50%未満	無回答	合計
北海道	319 (8.0%)	18 (0.5%)	3,366 (84.2%)	313 (7.8%)	3,998 (100.0%)
東北圏	736 (5.8%)	41 (0.3%)	11,984 (94.2%)	7 (0.1%)	12,727 (100.0%)
首都圏	302 (12.0%)	6 (0.2%)	1,644 (65.5%)	565 (22.5%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	216 (12.9%)	22 (1.3%)	1,440 (86.1%)	17 (1.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	613 (15.7%)	44 (1.1%)	2,813 (72.1%)	477 (12.2%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	417 (15.2%)	20 (0.7%)	2,229 (81.1%)	103 (3.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	2,270 (18.1%)	138 (1.1%)	10,050 (80.1%)	231 (1.8%)	12,551 (100.0%)
四国圏	1,357 (20.6%)	83 (1.3%)	5,046 (76.5%)	192 (2.9%)	6,595 (100.0%)
九州圏	1,635 (10.7%)	58 (0.4%)	13,291 (87.0%)	351 (2.3%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	13 (4.5%)	1 (0.3%)	241 (83.4%)	35 (12.1%)	289 (100.0%)
合計	7,878 (12.7%)	431 (0.7%)	52,104 (83.7%)	2,291 (3.7%)	62,273 (100.0%)

■ : 各高齢者割合において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ : 各高齢者割合において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

前回調査との比較

前回調査 対象地域		集落人口に対する高齢者(65歳以上)割合				
		50%以上	(増加率)	50%未満	不明	計
北海道	H18	8.7%	120.0%	83.8%	7.5%	100.0%
	H11	3.9%		96.1%	-	100.0%
東北圏	H18	7.7%	251.9%	92.3%	0.1%	100.0%
	H11	2.2%		97.8%	-	100.0%
首都圏	H18	13.0%	89.8%	64.1%	22.8%	100.0%
	H11	6.9%		93.1%	-	100.0%
北陸圏	H18	16.8%	77.1%	82.2%	1.0%	100.0%
	H11	9.5%		90.5%	-	100.0%
中部圏	H18	17.0%	87.6%	69.2%	13.9%	100.0%
	H11	9.0%		91.0%	-	100.0%
近畿圏	H18	18.9%	46.1%	76.8%	4.2%	100.0%
	H11	12.9%		87.1%	-	100.0%
中国圏	H18	21.5%	81.9%	76.2%	2.4%	100.0%
	H11	11.8%		88.2%	-	100.0%
四国圏	H18	23.5%	95.6%	73.1%	3.5%	100.0%
	H11	12.0%		88.0%	-	100.0%
九州圏	H18	12.0%	119.1%	85.5%	2.5%	100.0%
	H11	5.5%		94.5%	-	100.0%
沖縄県	H18	4.3%	63.8%	80.7%	15.0%	100.0%
	H11	2.6%		97.4%	-	100.0%
全国	H18	15.0%	99.5%	80.6%	4.4%	100.0%
	H11	7.5%		92.5%	-	100.0%

■ : 今回調査において前回調査より割合が増えている分類

圏域別にみた集落の地形的末端性

四国圏では地形的な末端集落が占める割合が10.2%と最も高くなっており、北陸圏や近畿圏でも比較的高くなっている（ともに7.9%）。

圏域別地形的末端集落数

全体	地形的末端性		計	地形的末端集落 構成比
	地形的な 末端集落である	地形的な 末端集落でない		
1 北海道	200 (5.0%)	3,798 (95.0%)	3,998 (100.0%)	(5.1%)
2 東北圏	585 (4.6%)	12,142 (95.4%)	12,727 (100.0%)	(14.8%)
3 首都圏	160 (6.4%)	2,351 (93.6%)	2,511 (100.0%)	(4.1%)
4 北陸圏	133 (7.9%)	1,540 (92.1%)	1,673 (100.0%)	(3.4%)
5 中部圏	278 (7.1%)	3,625 (92.9%)	3,903 (100.0%)	(7.1%)
6 近畿圏	218 (7.9%)	2,531 (92.1%)	2,749 (100.0%)	(5.5%)
7 中国圏	887 (7.1%)	11,664 (92.9%)	12,551 (100.0%)	(22.5%)
8 四国圏	674 (10.2%)	5,921 (89.8%)	6,595 (100.0%)	(17.1%)
9 九州圏	800 (5.2%)	14,477 (94.8%)	15,277 (100.0%)	(20.3%)
10 沖縄県	6 (2.1%)	283 (97.9%)	289 (100.0%)	(0.2%)
合計	3,941 (6.3%)	58,332 (93.7%)	62,273 (100.0%)	(100.0%)

(注) 地形的な末端集落：地形的に行き止まりであり、背後に集落を持たない集落

 : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい圏域

 : 各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい圏域

過疎地域等における人口・世帯数の全体に占める割合と増減

H18 圏域の人口及び世帯数

圏域名	圏域の全人口		過疎地域等人口 (全体ベース)	圏域全人口に 占める割合	圏域の全世帯		過疎地域等世帯 (全体ベース)	圏域全世帯に 占める割合
	人口	(割合)	人口	(割合)	人口	(割合)	人口	(割合)
北海道	5,629,970	(4.4%)	1,308,127	(23.2%)	2,580,577	(5.0%)	575,525	(22.3%)
東北圏	12,100,729	(9.5%)	2,817,308	(23.3%)	4,290,991	(8.4%)	926,360	(21.6%)
首都圏	41,919,633	(33.0%)	440,325	(1.1%)	17,684,985	(34.6%)	156,197	(0.9%)
北陸圏	3,106,893	(2.4%)	234,251	(7.5%)	1,068,875	(2.1%)	77,514	(7.3%)
中部圏	17,035,829	(13.4%)	631,040	(3.7%)	6,310,056	(12.3%)	220,319	(3.5%)
近畿圏	20,664,241	(16.3%)	622,954	(3.0%)	8,483,919	(16.6%)	232,469	(2.7%)
中国圏	7,679,939	(6.0%)	1,424,565	(18.5%)	3,059,743	(6.0%)	549,106	(17.9%)
四国圏	4,128,476	(3.2%)	801,929	(19.4%)	1,668,606	(3.3%)	326,167	(19.5%)
九州圏	13,407,495	(10.6%)	2,882,215	(21.5%)	5,430,674	(10.6%)	1,126,215	(20.7%)
沖縄県	1,381,820	(1.1%)	120,953	(8.8%)	523,579	(1.0%)	44,502	(8.5%)
全 国	127,055,025	(100.0%)	11,283,667	(8.9%)	51,102,005	(100.0%)	4,234,374	(8.3%)

H18-H11 圏域の人口及び世帯数の増減

圏域名	平成18年		平成11年		増加率		平成18年		平成11年		増加率	
	圏域の全人口	過疎地域等 人口 (前回区域)	圏域の全人口	過疎地域等 人口 (前回区域)	圏域の 全人口	過疎地域等 人口 (前回区域)	圏域の全世帯	過疎地域等 世帯 (前回区域)	圏域の全世帯	過疎地域等 世帯 (前回区域)	圏域の 全世帯	過疎地域等 人口 (前回区域)
北海道	5,629,970	890,121	5,691,737	1,009,292	-1.1%	-11.8%	2,580,577	383,606	2,381,997	380,361	8.3%	0.9%
東北圏	12,100,729	1,484,331	12,357,436	1,640,440	-2.1%	-9.5%	4,290,991	470,192	4,044,891	460,324	6.1%	2.1%
首都圏	41,919,633	305,736	40,592,449	351,118	3.3%	-12.9%	17,684,985	107,799	15,883,229	109,202	11.3%	-1.3%
北陸圏	3,106,893	121,383	3,130,380	140,602	-0.8%	-13.7%	1,068,875	41,246	995,676	41,476	7.4%	-0.6%
中部圏	17,035,829	471,903	16,795,339	531,040	1.4%	-11.1%	6,310,056	167,367	5,754,093	171,347	9.7%	-2.3%
近畿圏	20,664,241	317,239	20,544,694	353,421	0.6%	-10.2%	8,483,919	114,476	7,807,170	115,819	8.7%	-1.2%
中国圏	7,679,939	851,419	7,759,992	949,684	-1.0%	-10.3%	3,059,743	324,490	2,874,277	322,990	6.5%	0.5%
四国圏	4,128,476	567,165	4,209,749	644,832	-1.9%	-12.0%	1,668,606	229,861	1,573,530	230,354	6.0%	-0.2%
九州圏	13,407,495	2,075,476	13,464,426	2,261,552	-0.4%	-8.2%	5,430,674	816,557	5,046,221	788,928	7.6%	3.5%
沖縄県	1,381,820	85,375	1,313,804	88,376	5.2%	-3.4%	523,579	29,917	450,628	31,612	16.2%	-5.4%
全 国	127,055,025	7,170,148	125,860,006	7,970,357	0.9%	-10.0%	51,102,005	2,685,511	46,811,712	2,652,413	9.2%	1.2%

過疎地域等における集落の規模

1 集落当たりの平均人口・平均世帯数は北海道・沖縄・東北・近畿で多く、中国・四国で少ない。北陸・四国で1集落当たり人口が減少傾向にある。

1集落当たりの人口・世帯数(平均)

	1集落あたり人口				1集落あたり世帯数			
	全体	前回調査 対象地域	[前回調査]	H11-H18増加率 (前回調査対象地 域)	全体	前回調査 対象地域	[前回調査]	H11-H18増加率 (前回調査対象地 域)
北海道	335.2	260.9	268.6	-2.9%	147.5	112.5	101.2	11.1%
東北圏	221.4	187.7	207.1	-9.4%	72.8	59.5	58.1	2.3%
首都圏	190.5	155.0	153.6	0.9%	67.6	54.7	47.8	14.4%
北陸圏	140.5	111.3	128.1	-13.1%	46.5	37.8	37.8	0.1%
中部圏	165.9	141.3	149.0	-5.2%	57.9	50.1	48.1	4.2%
近畿圏	226.7	152.5	167.3	-8.9%	86.0	56.3	54.8	2.6%
中国圏	113.5	92.5	100.5	-7.9%	43.8	35.3	34.2	3.3%
四国圏	122.8	104.5	118.6	-11.9%	49.9	42.3	42.4	-0.1%
九州圏	188.8	166.8	176.3	-5.4%	73.9	65.7	61.5	6.9%
沖縄県	418.5	366.4	382.6	-4.2%	169.9	145.2	136.8	6.1%
全国	182.6	152.2	163.7	-7.0%	68.6	57.1	54.5	4.9%

圏域別にみた集落の役場までの距離

中部圏・中国圏・近畿圏・北陸圏では市町村役場までの距離が20km以上である集落の占める割合が高い。また前回調査と比較して役場から20km以上離れている集落の割合が急増している。

圏域別・役場(本庁)までの距離別集落数

全体	本庁までの距離					計
	～4km	5～9km	10～19km	20km～	無回答	
1 北海道	1,689 (42.2%)	944 (23.6%)	778 (19.5%)	509 (12.7%)	78 (2.0%)	3,998 (100.0%)
2 東北圏	3,769 (29.6%)	2,969 (23.3%)	3,589 (28.2%)	2,344 (18.4%)	56 (0.4%)	12,727 (100.0%)
3 首都圏	534 (21.3%)	760 (30.3%)	914 (36.4%)	303 (12.1%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
4 北陸圏	380 (22.7%)	426 (25.5%)	443 (26.5%)	424 (25.3%)	0 (0.0%)	1,673 (100.0%)
5 中部圏	947 (24.3%)	642 (16.4%)	908 (23.3%)	1,345 (34.5%)	61 (1.6%)	3,903 (100.0%)
6 近畿圏	581 (21.1%)	545 (19.8%)	835 (30.4%)	787 (28.6%)	1 (0.0%)	2,749 (100.0%)
7 中国圏	2,562 (20.4%)	2,338 (18.6%)	3,760 (30.0%)	3,864 (30.8%)	27 (0.2%)	12,551 (100.0%)
8 四国圏	2,149 (32.6%)	1,242 (18.8%)	1,742 (26.4%)	1,429 (21.7%)	33 (0.5%)	6,595 (100.0%)
9 九州圏	5,230 (34.2%)	3,598 (23.6%)	3,915 (25.6%)	2,447 (16.0%)	87 (0.6%)	15,277 (100.0%)
10 沖縄県	154 (53.3%)	77 (26.6%)	34 (11.8%)	23 (8.0%)	1 (0.3%)	289 (100.0%)
合計	17,995 (28.9%)	13,541 (21.7%)	16,918 (27.2%)	13,475 (21.6%)	344 (0.6%)	62,273 (100.0%)

前回調査	24,581 (50.5%)	14,518 (29.8%)	7,776 (16.0%)	1,394 (2.9%)	420 (0.9%)	48,689 (100.0%)
------	-------------------	-------------------	------------------	-----------------	---------------	--------------------

■ :各距離において該当集落数の割合が最も大きい圏域

■ :各距離において該当集落数の割合が2番目に大きい圏域

集落規模別及び高齢者割合別にみた集落の特性

小規模集落及び高齢者割合が50%以上の集落ほど本庁までの距離が遠く、中山間地及び地形的に末端である傾向が強い。

集落規模別にみた集落の特性

		集落の世帯規模（世帯）				計
		～9	10～19	20～	無回答	
本庁までの距離	20km未満	3,849 (7.9%)	8,244 (17.0%)	36,024 (74.3%)	337 (0.7%)	48,454 (100.0%)
	20km以上	2,113 (15.7%)	3,445 (25.6%)	7,672 (56.9%)	245 (1.8%)	13,475 (100.0%)
	無回答	56 (16.3%)	71 (20.6%)	214 (62.2%)	3 (0.9%)	344 (100.0%)
	合計	6,018 (9.7%)	11,760 (18.9%)	43,910 (70.5%)	585 (0.9%)	62,273 (100.0%)
地域区分	山間地	3,783 (18.7%)	5,630 (27.9%)	10,597 (52.5%)	171 (0.8%)	20,181 (100.0%)
	中間地	1,252 (7.0%)	3,448 (19.2%)	13,028 (72.6%)	213 (1.2%)	17,941 (100.0%)
	平地	828 (4.4%)	2,335 (12.4%)	15,547 (82.4%)	148 (0.8%)	18,858 (100.0%)
	都市的地域	131 (2.7%)	306 (6.2%)	4,457 (90.3%)	44 (0.9%)	4,938 (100.0%)
	無回答	24 (6.8%)	41 (11.5%)	281 (79.2%)	9 (2.5%)	355 (100.0%)
	合計	6,018 (9.7%)	11,760 (18.9%)	43,910 (70.5%)	585 (0.9%)	62,273 (100.0%)
地形	地形的末端である	1,157 (29.4%)	1,098 (27.9%)	1,649 (41.8%)	37 (0.9%)	3,941 (100.0%)
	地形的末端でない	4,861 (8.3%)	10,662 (18.3%)	42,261 (72.4%)	548 (0.9%)	58,332 (100.0%)
	合計	6,018 (9.7%)	11,760 (18.9%)	43,910 (70.5%)	585 (0.9%)	62,273 (100.0%)

：各世帯規模において該当集落数の割合が最も大きい圏域

高齢者割合別にみた集落の特性

		高齢者(65歳以上人口)割合の区別			合計
		50%以上	50%未満	不明	
本庁までの距離	20km未満	4,702 (9.7%)	42,395 (87.5%)	1,357 (2.8%)	48,454 (100.0%)
	20km以上	3,109 (23.1%)	9,482 (70.4%)	884 (6.6%)	13,475 (100.0%)
	無回答	67 (19.5%)	227 (66.0%)	50 (14.5%)	344 (100.0%)
	合計	7,878 (12.7%)	52,104 (83.7%)	2,291 (3.7%)	62,273 (100.0%)
地域区分	山間地	5,164 (25.6%)	14,380 (71.3%)	637 (3.2%)	20,181 (100.0%)
	中間地	1,682 (9.4%)	15,402 (85.8%)	857 (4.8%)	17,941 (100.0%)
	平地	849 (4.5%)	17,284 (91.7%)	725 (3.8%)	18,858 (100.0%)
	都市的地域	146 (3.0%)	4,734 (95.9%)	58 (1.2%)	4,938 (100.0%)
	無回答	37 (10.4%)	304 (85.6%)	14 (3.9%)	355 (100.0%)
	合計	7,878 (12.7%)	52,104 (83.7%)	2,291 (3.7%)	62,273 (100.0%)
地形	地形的末端である	1,354 (34.4%)	2,441 (61.9%)	146 (3.7%)	3,941 (100.0%)
	地形的末端でない	6,524 (11.2%)	49,663 (85.1%)	2,145 (3.7%)	58,332 (100.0%)
	合計	7,878 (12.7%)	52,104 (83.7%)	2,291 (3.7%)	62,273 (100.0%)

：各高齢者割合において該当集落数の割合が最も大きい

集落機能の維持状況

中部・四国で集落機能の維持状況の低下傾向が見られる。また、小規模集落や条件の厳しい集落で維持状況の低下が顕著に見られる。

集落の各種機能の維持状況別集落数

全体	集落機能の維持の状況別集落数				計
	良好	機能低下	機能維持困難	不明	
北海道	3,498 (87.5%)	319 (8.0%)	161 (4.0%)	20 (0.5%)	3,998 (100.0%)
東北圏	11,771 (92.5%)	700 (5.5%)	250 (2.0%)	6 (0.0%)	12,727 (100.0%)
首都圏	2,095 (83.4%)	193 (7.7%)	223 (8.9%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	1,459 (87.2%)	136 (8.1%)	78 (4.7%)	0 (0.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	2,983 (76.4%)	667 (17.1%)	253 (6.5%)	0 (0.0%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	2,314 (84.2%)	197 (7.2%)	238 (8.7%)	0 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	10,060 (80.2%)	1,759 (14.0%)	696 (5.5%)	36 (0.3%)	12,551 (100.0%)
四国圏	5,033 (76.3%)	951 (14.4%)	596 (9.0%)	15 (0.2%)	6,595 (100.0%)
九州圏	13,815 (90.4%)	988 (6.5%)	418 (2.7%)	56 (0.4%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	253 (87.5%)	32 (11.1%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)	289 (100.0%)
全国	53,281 (85.6%)	5,942 (9.5%)	2,917 (4.7%)	133 (0.2%)	62,273 (100.0%)

: 各集落機能の維持状況において該当集落数の割合が最も大きい圏域

: 各集落機能の維持状況において該当集落数の割合が2番目に大きい圏域

集落類型別集落機能の維持状況

		集落機能の維持の状況別 集落数				計
		良好	機能低下	機能維持困難	無回答	
世帯規模	～9	2,970 (49.4%)	1,516 (25.2%)	1,523 (25.3%)	9 (0.1%)	6,018 (100.0%)
	10～19	9,128 (77.6%)	1,928 (16.4%)	685 (5.8%)	19 (0.2%)	11,760 (100.0%)
	20～	40,693 (92.7%)	2,437 (5.5%)	685 (1.6%)	95 (0.2%)	43,910 (100.0%)
高齢者割合	50%以上	4,601 (58.4%)	1,742 (22.1%)	1,514 (19.2%)	21 (0.3%)	7,878 (100.0%)
	50%未満	46,859 (89.9%)	3,917 (7.5%)	1,229 (2.4%)	99 (0.2%)	52,104 (100.0%)
本庁までの距離	20 ^{キロ} 以上	10,239 (76.0%)	2,004 (14.9%)	1,225 (9.1%)	7 (0.1%)	13,475 (100.0%)
	20 ^{キロ} 未満	42,791 (88.3%)	3,878 (8.0%)	1,663 (3.4%)	122 (0.3%)	48,454 (100.0%)
地域区分	山間地	14,414 (71.4%)	3,587 (17.8%)	2,160 (10.7%)	20 (0.1%)	20,181 (100.0%)
	中間地	15,888 (88.6%)	1,495 (8.3%)	524 (2.9%)	34 (0.2%)	17,941 (100.0%)
	平地	17,892 (94.9%)	755 (4.0%)	176 (0.9%)	35 (0.2%)	18,858 (100.0%)
	都市的地域	4,839 (98.0%)	74 (1.5%)	23 (0.5%)	2 (0.0%)	4,938 (100.0%)
地形	地形的末端である	2,348 (59.6%)	770 (19.5%)	814 (20.7%)	9 (0.2%)	3,941 (100.0%)
	地形的末端でない	50,933 (87.3%)	5,172 (8.9%)	2,103 (3.6%)	124 (0.2%)	58,332 (100.0%)
全体		53,281 (85.6%)	5,942 (9.5%)	2,917 (4.7%)	133 (0.2%)	62,273 (100.0%)

: 各集落機能の維持状況において、該当集落の割合が最も大きい分類

※不明・無回答は掲載していない

(注)集落機能

- ・資源管理機能: 水田や山林などの地域資源の維持保全に係る集落機能。
- ・生産補完機能: 農林水産業等の生産に際しての草刈、道普請などの相互扶助機能。
- ・生活扶助機能: 冠婚葬祭など日常生活における相互扶助機能。

消滅の可能性のある集落の現状

今後消滅の可能性のある集落は中部・近畿・中国・四国をはじめとして各圏域に存在。消滅の可能性のある集落は、集落規模が小さく高齢化が進み、山間地に多く存在している。

今後の消滅の可能性別集落数

全体	今後の消滅の可能性別集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	存続	不明	
北海道	23 (0.6%)	187 (4.7%)	3,365 (84.2%)	423 (10.6%)	3,998 (100.0%)
東北圏	65 (0.5%)	340 (2.7%)	11,218 (88.1%)	1,104 (8.7%)	12,727 (100.0%)
首都圏	13 (0.5%)	123 (4.9%)	1,938 (77.2%)	437 (17.4%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	21 (1.3%)	52 (3.1%)	997 (59.6%)	603 (36.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	59 (1.5%)	213 (5.5%)	2,715 (69.6%)	916 (23.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	26 (0.9%)	155 (5.6%)	2,355 (85.7%)	213 (7.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	73 (0.6%)	425 (3.4%)	10,548 (84.0%)	1,505 (12.0%)	12,551 (100.0%)
四国圏	90 (1.4%)	404 (6.1%)	5,447 (82.6%)	654 (9.9%)	6,595 (100.0%)
九州圏	53 (0.3%)	319 (2.1%)	13,634 (89.2%)	1,271 (8.3%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	167 (57.8%)	120 (41.5%)	289 (100.0%)
全国	423 (0.7%)	2,220 (3.6%)	52,384 (84.1%)	7,246 (11.6%)	62,273 (100.0%)

今後の消滅可能性別にみた集落特性

		今後の消滅の可能性					計
		10年以内に消滅の可能性あり	いずれ消滅の可能性あり	存続	無回答		
世帯規模	～9	374 (88.4%)	1,370 (61.7%)	3,695 (7.1%)	579 (8.0%)	6,018 (9.7%)	
	10～19	40 (9.5%)	512 (23.1%)	9,682 (18.5%)	1,526 (21.1%)	11,760 (18.9%)	
	20～29	4 (0.9%)	141 (6.4%)	8,173 (15.6%)	1,153 (15.9%)	9,471 (15.2%)	
	30～49	1 (0.2%)	92 (4.1%)	10,662 (20.4%)	1,422 (19.6%)	12,177 (19.6%)	
	50～99	0 (0.0%)	61 (2.7%)	10,636 (20.3%)	1,455 (20.1%)	12,152 (19.5%)	
	100～199	0 (0.0%)	22 (1.0%)	5,674 (10.8%)	669 (9.2%)	6,365 (10.2%)	
	200～499	0 (0.0%)	3 (0.1%)	2,743 (5.2%)	307 (4.2%)	3,053 (4.9%)	
	500～	0 (0.0%)	0 (0.0%)	630 (1.2%)	62 (0.9%)	692 (1.1%)	
地域区分	山間地	352 (83.2%)	1,736 (78.2%)	15,745 (30.1%)	2,348 (32.4%)	20,181 (32.4%)	
	中間地	54 (12.8%)	361 (16.3%)	15,354 (29.3%)	2,172 (30.0%)	17,941 (28.8%)	
	平地	14 (3.3%)	98 (4.4%)	16,586 (31.7%)	2,160 (29.8%)	18,858 (30.3%)	
	都市的地域	2 (0.5%)	19 (0.9%)	4,394 (8.4%)	523 (7.2%)	4,938 (7.9%)	
65歳以上割合	100%	120 (28.4%)	153 (6.9%)	136 (0.3%)	22 (0.3%)	431 (0.7%)	
	75%以上100%未満	72 (17.0%)	334 (15.0%)	499 (1.0%)	67 (0.9%)	972 (1.6%)	
	50%以上75%未満	114 (27.0%)	798 (35.9%)	4,818 (9.2%)	745 (10.3%)	6,475 (10.4%)	
	25%以上50%未満	51 (12.1%)	654 (29.5%)	36,852 (70.3%)	4,547 (62.8%)	42,104 (67.6%)	
	25%未満	38 (9.0%)	152 (6.8%)	8,828 (16.9%)	982 (13.6%)	10,000 (16.1%)	
地形	地形的末端である	175 (41.4%)	712 (32.1%)	2,694 (5.1%)	360 (5.0%)	3,941 (6.3%)	
	地形的末端でない	248 (58.6%)	1,508 (67.9%)	49,690 (94.9%)	6,886 (95.0%)	58,332 (93.7%)	
全体(割合の基数)		423 (100.0%)	2,220 (100.0%)	52,384 (100.0%)	7,246 (100.0%)	62,273 (100.0%)	

各消滅の可能性において該当集落数・割合が最も大きい圏域

存続するとみられる集落と比較して、消滅の可能性のある集落に特に顕著な特性

※不明・無回答は掲載していない

各消滅の可能性において該当集落数・割合が2番目に大きい圏域

前回調査時に消滅が予想された集落の現況と集落の消滅要因

前回調査から7年を経過した時点で、当時「10年以内消滅」とされた集落のうち実際に消滅したのは15%であり、予想よりも消滅していない。一方「10年以降消滅」集落のうち2.5%、「存続」集落のうち88が既に消滅している。集落の消滅要因としては自然消滅が多い。また自市町村内に転居した消滅集落が約3分の1を占めるが、各地に分散転居した例も23.0%(44集落)みられる。

H11時点消滅予想と実際の消滅集落数

	該当集落数 [A]	消滅集落数 [B]	[B]/[A]
前回調査時に 10年以内に消滅と予測	419	61 (31.9%)	14.6%
前回調査時に 10年以降に消滅と予測	1,690	42 (22.0%)	2.5%
前回調査時に 消滅が予測されていなかった	46,580	88 (46.1%)	0.2%
合計	48,689	191 (100.0%)	0.4%

H11時点消滅予想別消滅理由

	集団移転 事業による 移転	公共工事 による 集団移転	廃坑による 廃村等	自然災害 による 分散転居	自然消滅	その他	不明	合計
10年以内に消滅と予測・ 実際に消滅した集落	2 (3.3%)	24 (39.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (55.7%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	61 (100.0%)
10年以降に消滅と予測・ 実際に消滅した集落	0 (0.0%)	3 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (83.3%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	42 (100.0%)
その他 消滅集落 (「存続」と予想等)	3 (3.4%)	10 (11.4%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	42 (47.7%)	29 (33.0%)	2 (2.3%)	88 (100.0%)
合計	5 (2.6%)	37 (19.4%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	111 (58.1%)	34 (17.8%)	2 (1.0%)	191 (100.0%)

■ : 各消滅予測等において最も多い消滅理由
■ : 各消滅予測等において2番目に多い消滅理由

前回調査時の消滅予測別・消滅した集落住民の転居先別集落数

	集落消滅後の住民の移転先					合計
	自市町村内 に転居	他市町村に 転居	各地に 分散転居	不明	無回答	
10年以内に 消滅と予測	16 (26.2%)	11 (18.0%)	27 (44.3%)	6 (9.8%)	1 (1.6%)	61 (100.0%)
10年以降に 消滅と予測	19 (45.2%)	12 (28.6%)	4 (9.5%)	7 (16.7%)	0 (0.0%)	42 (100.0%)
消滅が予測 されていなかった	33 (37.5%)	15 (17.0%)	13 (14.8%)	23 (26.1%)	4 (4.5%)	88 (100.0%)
合計	68 (35.6%)	38 (19.9%)	44 (23.0%)	36 (18.8%)	5 (2.6%)	191 (100.0%)

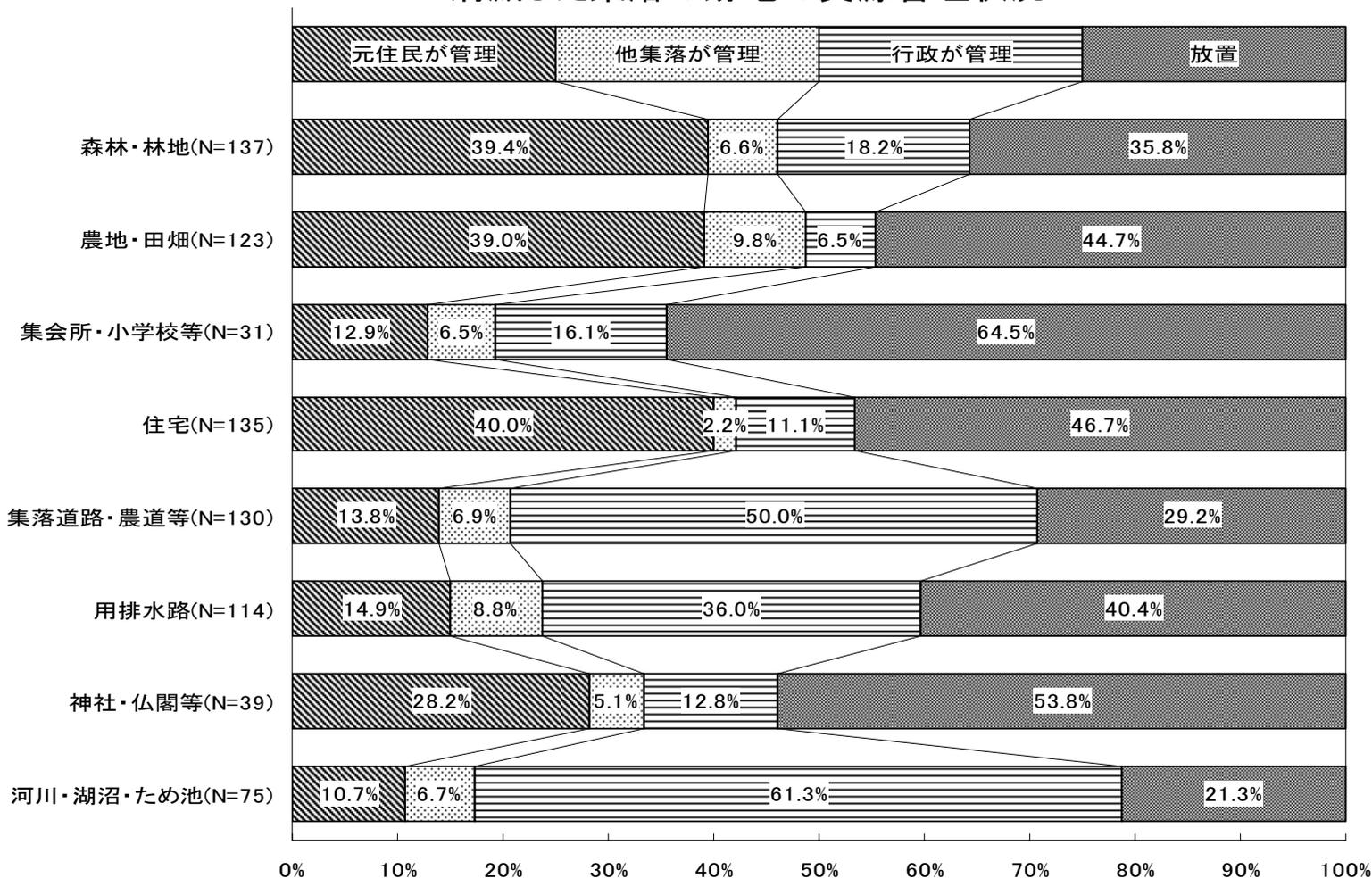
■ : 各移転先において該当集落数の割合が最も大きい区分

消滅集落跡地の主な地域資源の管理状況

前回調査「過疎地域等における集落再編成の新たなあり方に関する調査」（平成12年3月）で把握された48,689集落のうち、本調査までに191集落が消滅。

この消滅した集落の跡地についてみると、住宅や森林・林地、農地・田畑については、40%程度の消滅集落において元住民が管理しているが、放置されている集落も多くみられる。これに対して、河川・湖沼・ため池や集落道路・農道等、用排水路等については行政が管理している割合が多くなっている。また、集会所・小学校等や神社・仏閣等については半数以上が放置されている。

消滅した集落の跡地の資源管理状況



消滅した集落の跡地管理の状況

前回調査「過疎地域等における集落再編成の新たなあり方に関する調査」（平成12年3月）で把握された48,689集落のうち、本調査までに191集落が消滅したが、この過半で跡地管理が十分に行われず、荒廃がみられる。

・消滅集落の跡地管理状況

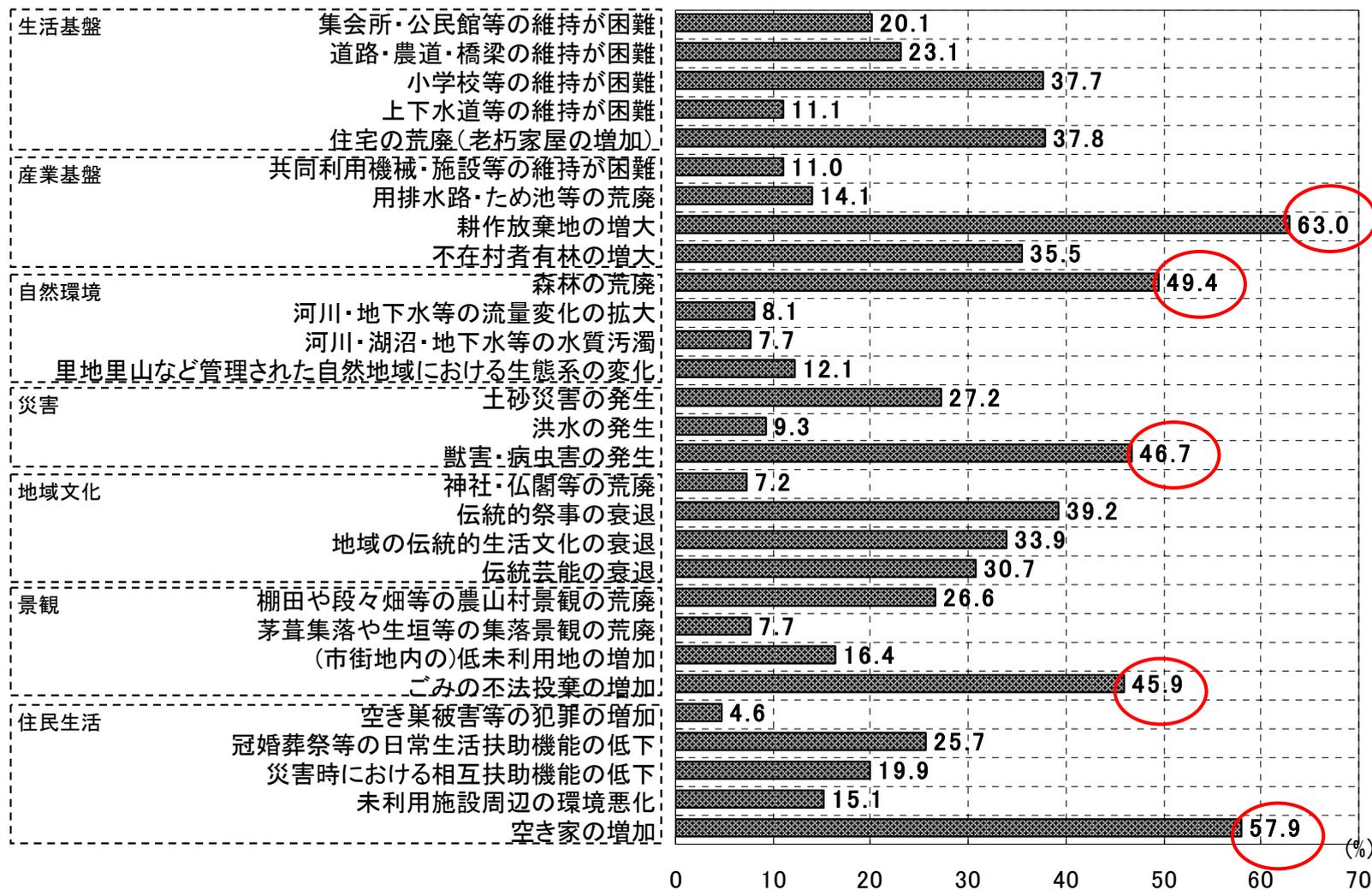
	良好	やや荒廃	荒廃	不明・ 無回答	合計
1 北海道	7 (31.8%)	2 (9.1%)	11 (50.0%)	2 (9.1%)	22 (100.0%)
2 東北圏	9 (40.9%)	9 (40.9%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
3 首都圏	5 (50.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
4 北陸圏	1 (10.0%)	5 (50.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
5 中部圏	2 (20.0%)	6 (60.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
6 近畿圏	0 (0.0%)	6 (75.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)
7 中国圏	8 (20.0%)	11 (27.5%)	15 (37.5%)	6 (15.0%)	40 (100.0%)
8 四国圏	8 (34.8%)	10 (43.5%)	4 (17.4%)	1 (4.3%)	23 (100.0%)
9 九州圏	26 (56.5%)	14 (30.4%)	5 (10.9%)	1 (2.2%)	46 (100.0%)
10 沖縄県	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
合計	66 (34.6%)	67 (35.1%)	48 (25.1%)	10 (5.2%)	191 (100.0%)

 : 各圏域における跡地管理状況において該当集落数の割合が最も多い状況

集落での問題の発生状況

過疎地域等の集落で発生している問題や現象について全国的な傾向を見ると、6割を超える市町村で耕作放棄地の増大が指摘されているほか、空き家の増加、森林の荒廃、ごみの不法投棄の増加、獣害・病虫害等の発生なども高い割合となっている。

多くの集落で発生している問題や現象〔複数回答〕(市町村担当者へのアンケート結果)



集落機能の維持が困難となっている集落等に対する対策

集落機能の維持が困難となっている集落等に対する市町村の集落対策事業の内容について分野ごとにみると、生活基盤の維持や住民生活に対する支援に係る施策が多くみられる。

市町村による集落対策事業の実施状況〔複数回答〕



0 10 20 30 40 50 (%) (総回答施策(N=105)に対する割合)

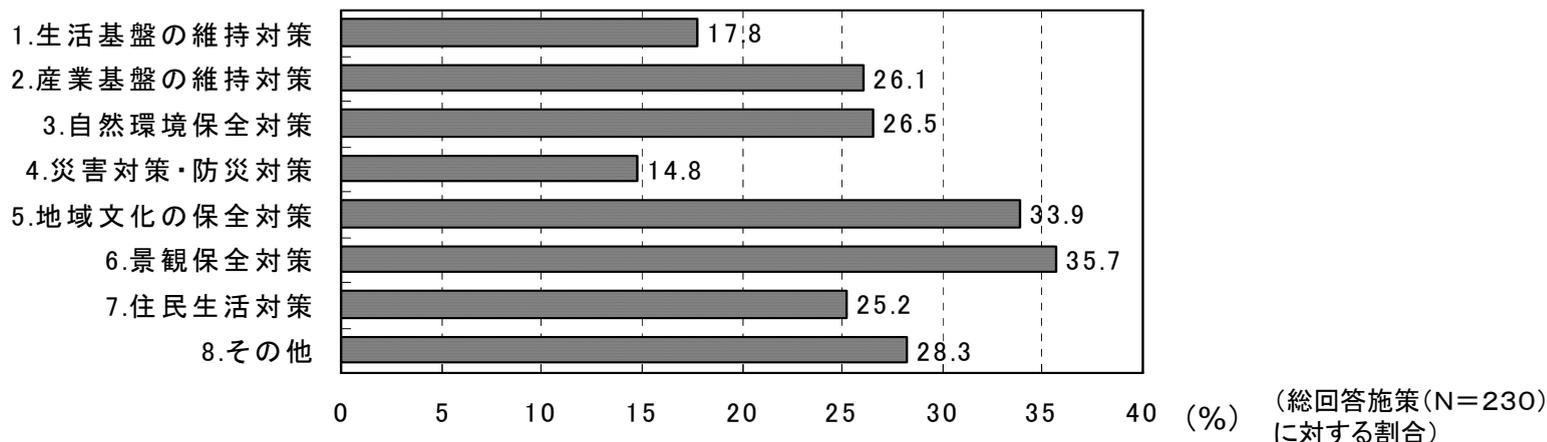
分類	具体的内容(例)
生活基盤の維持対策	給水施設整備、ケーブルテレビ網の整備、集会施設の整備・補修等に対する補助、高齢者住宅の整備、定住団地整備、空き家の利活用
産業基盤の維持対策	農林道の整備(材料費補助を含む)、港湾整備、農地保全事業、担い手育成、情報通信施設整備
自然環境保全対策	中山間地域直接支払
災害・防災対策	防災集団移転事業、冬期集落保安要員設置、鳥獣駆除対策事業
地域文化の保全対策	文化財保護補助金
景観保全対策	地域文化活性化事業(古民家再生等)、エコガーデン構想(花木植栽)
住民生活対策	福祉バスの運行、離島航路運営費補助、路線廃止代替バスの運行、地域づくり活動への補助(交付金)、特色ある地域づくり活動への支援、患者輸送事業、高齢者の訪問活動、へき地診療所設置
その他	山村留学

集落機能の維持・保全に関する取組と集落対策上の課題

集落機能の維持・保全のために、各集落独自に取り組んでいる事例としては、景観保全対策や地域文化の保全対策が多い。

また、集落対策上の課題としては、農地・森林の荒廃による資源保全機能の低下などを指摘する声が多い。

集落機能の維持・保全に関する集落ごとの取組事例の有無〔複数回答〕



国土保全の観点からの集落対策上の課題(主な回答例)

内容の分類	主な意見の例
農林家の高齢化や農業後継者の不足などに伴う農地や森林の荒廃により、資源保全的機能や景観保全機能などの多面的・公益的機能が低下する。	○本来集落の基盤であった農業が衰退し、耕作放棄地が増加し、集落生活が変化している。 ○森林資源を管理する林業の担い手が集落からどんどん減少し、高齢化も進んでいる。
集落・コミュニティの維持が困難になる。	○市街地への人口流出等により、古くからある「結い」などの繋がりが希薄化し、地域の互助機能が失われつつある。
土砂災害や海外浸食などの災害危険性が増大し、末端集落への災害発生時や豪雪時の対応の遅れが懸念される。	○林業不振により山林が放置される中で、家の裏山で倒木被害が懸念される。
その他	○産業振興、交流人口拡大、就労の場の提供など

今後の集落機能の維持・再編成の見通し

今後10年間の集落再編の見通しについて、何らかの集落機能の維持方策を予定している市町村は22.6%であり、その半数以上が行政的再編を予定している。

今後の集落機能の維持・再編成予定の有無



今後の集落機能の維持・再編成予定の見通し

集落機能の維持・再編成の見通し	回答数	対回答団体(%)
1.集落の空間的移転を予定	7	4.0
2.集落の行政的再編を予定	97	55.4
3.中心・基幹集落の強化による集落機能の維持・再編成を予定	17	9.7
4.周辺の基本集落間の相互補完による集落機能の維持・再編成を予定	59	33.7
5.新たな広域的組織づくりによる集落機能の維持・再編成を予定	56	32.0
6.民間やNPO等を活用した機能補完による集落機能の維持・再編を予定	19	10.9
合計	255	

集落機能の維持・再編成の内容例

【空間的移転】としては、大規模災害に伴う空間的再編、ダム建設に伴う移転、公営住宅の建替えによる移転に大別される。

【行政的再編】については、小規模集落同士の再編が大部分であり、市町村合併を機に検討している市町村も多い。

【中心集落の機能強化】については、中心部の集落に観光施設や交流施設などを集積させ、拠点性を高めるとする例がみられる。

【周辺部の集落同士の相互補完】については、行事等の合同実施のほか、中山間地域直接支払による集落協定に基づく連携もみられる。

【新たな広域的組織づくりによる機能的再編】については、概ね現在の集落をベースに、それらの集落を束ねた広域的組織をつくるというもので、住民自治の推進やそれに対する行政からの補助の受け皿づくりなどが挙げられる。

【NPO等を活用した機能補完】には、NPO団体の育成のほか、NPO活動支援担当の配置というものもみられた。